

交付金の交付及び負担金の納付状況 (当初計画に基づく表示)

平成19年4月～平成20年3月
(納付された負担金は、平成19年1月末～12月末使用電気通信番号数が対象)

項目	内 訳	金 額	NTT東西の 自己負担分を含めた額 (注1)
負担金納付額 (負担対象事業者 53 社)	NTT 東日本分 (翌年度繰越額 別掲)	6,359,046,353 円 (37,200,311 円)	7,640,931,917 円 (44,487,040 円)
	NTT 西日本分 (翌年度繰越額 別掲)	6,427,343,751 円 (37,620,542 円)	7,660,545,798 円 (44,601,233 円)
	未 納 額	0 円	0 円
負担金合計 (翌年度繰越額 別掲)		12,786,390,104 円 (74,820,853 円)	15,301,477,715 円 (89,088,273 円)
交付金交付額	NTT 東日本分 (翌年度繰越額 別掲)	6,297,357,529 円 (36,981,796 円)	7,579,243,093 円 (44,268,525 円)
	NTT 西日本分 (翌年度繰越額 別掲)	6,365,496,575 円 (37,401,466 円)	7,598,698,622 円 (44,382,157 円)
	小 計 (翌年度繰越額 別掲)	12,662,854,104 円 (74,383,262 円)	15,177,941,715 円 (88,650,682 円)
支援機関事務費	NTT 東日本分 (翌年度繰越額 別掲)	61,688,824 円 (218,515 円)	61,688,824 円 (218,515 円)
	NTT 西日本分 (翌年度繰越額 別掲)	61,847,176 円 (219,076 円)	61,847,176 円 (219,076 円)
	小 計 (翌年度繰越額 別掲)	123,536,000 円 (437,591 円)	123,536,000 円 (437,591 円)
交付金・支援機関事務費合計 (翌年度繰越額 別掲)		12,786,390,104 円 (74,820,853 円)	15,301,477,715 円 (89,088,273 円)

(注1) ユニバーサルサービスを提供するNTT東西についても負担金の納付対象事業者となっているが「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則」第5条において、このNTT東西については、自ら交付金の交付を受ける負担対象事業者として、自らが納付する負担金とこの納付負担金に係る自らが交付を受ける交付金を控除して行なうこととなっている。

この納付や交付を控除された額についても補てん額や交付額等に加算して管理することが必要であるところから支援機関においては負担金、交付金の一部として管理を行なっているものである。

参 考

算定対象番号数	1月 181,218,507 番号	7月 183,666,173 番号	
	2月 181,690,465 番号	8月 183,837,260 番号	
	3月 182,177,900 番号	9月 184,092,490 番号	
	4月 182,474,706 番号	10月 184,347,594 番号	
	5月 182,788,617 番号	11月 184,395,831 番号	
	6月 183,207,518 番号	12月 184,755,223 番号	
番号単価	番号単価 (1月～6月)	N T T 東日本 3.49551360 円 N T T 西日本 3.50448640 円	
	修正番号単価 (7月～12月)	N T T 東日本 3.49551359 円 N T T 西日本 3.50448641 円	
補てん対象額に 対する 交付額の累計	N T T 東日本	当年度交付額累計(含自己負担分) 7,579,243,093 円 補てん対象額に対する交付率 100.00% 翌年度繰越額(含自己負担分) 44,268,525 円	補てん対象額 7,579,243,093 円
	N T T 西日本	当年度交付額累計(含自己負担分) 7,598,698,622 円 補てん対象額に対する交付率 100.00% 翌年度繰越額(含自己負担分) 44,382,157 円	補てん対象額 7,598,698,622 円
支援機関事務費の 総額に対する 徴収済み額	N T T 東西分	徴収済み額の累計 123,536,000 円 支援機関事務費の総額に 対する徴収率 100.00% 翌年度繰越額 437,591 円	支援機関事務費の総額 123,536,000 円